

調査結果のあらまし(常用労働者)

1 賃金

(1) 事業所規模 5人以上

3月の現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比2.9%増加の419,954円となった。
主な産業別に前年同月比を見ると、製造業は前年同月と同水準、情報通信業5.3%増加、卸売業、小売業6.0%増加となった。
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比5.3%増加の374,690円となった。また、所定内給与は、同6.0%増加の350,096円となった。
主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業4.8%増加、情報通信業9.3%増加、卸売業、小売業6.5%増加となった。
実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比1.5%増加となった。

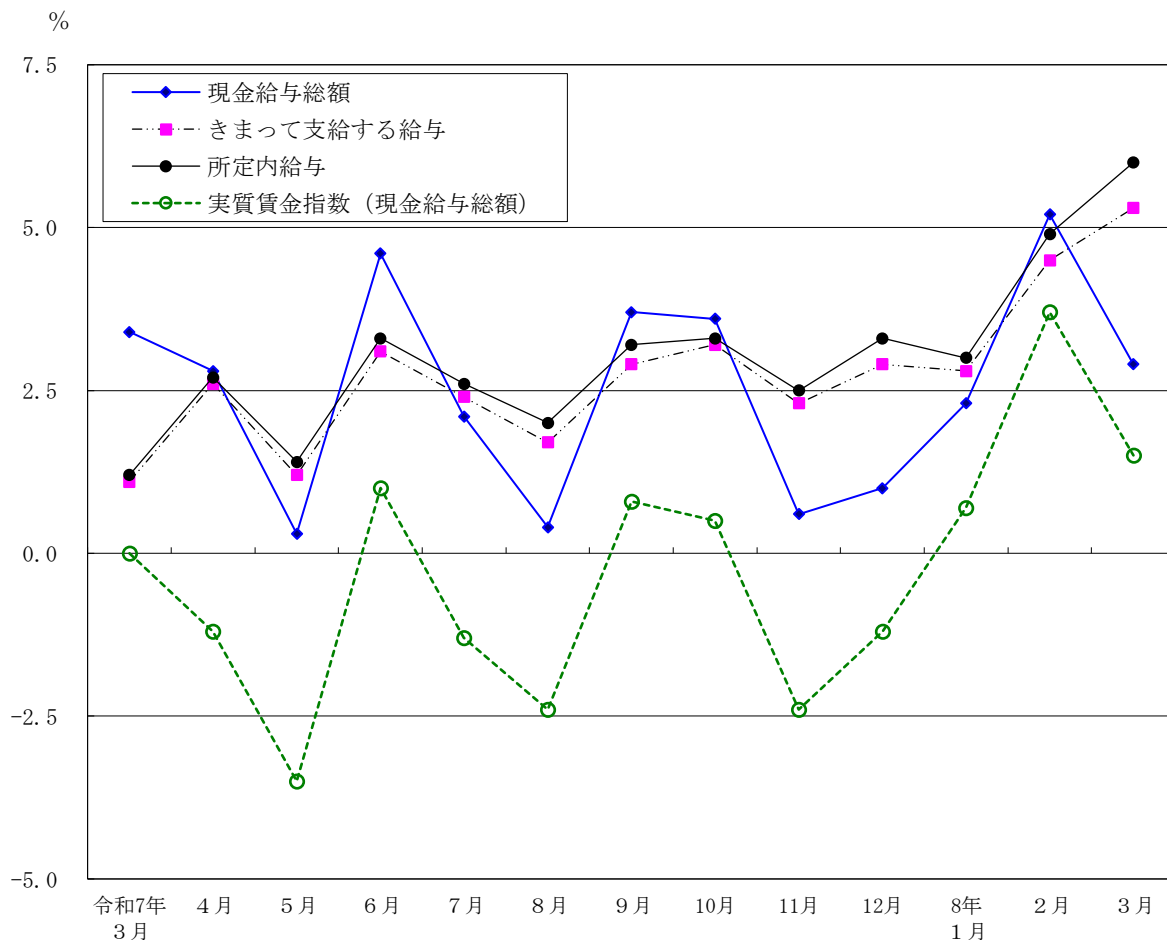
(図1、表1、統計表第15表)

(2) 事業所規模30人以上

3月の現金給与総額は、規模30人以上で前年同月比2.8%増加の471,069円となった。
主な産業別に前年同月比を見ると、製造業6.1%減少、情報通信業5.9%増加、卸売業、小売業5.2%増加となった。
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比6.3%増加の418,225円となった。また、所定内給与は、同6.9%増加の389,055円となった。
主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業0.8%増加、情報通信業10.2%増加、卸売業、小売業8.3%増加となった。
実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比1.3%増加となった。

(表1、統計表第15表)

図1 賃金の推移(前年同月比) -調査産業計、5人以上-(参考)



令和8年3月分

表1 月間現金給与額

(単位：円・%)

規模	産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
		前年 同月比		前年 同月比	所定内 給与	前年 同月比	所定外 給与		
5 人 以 上	調 査 産 業 計	419,954	2.9	374,690	5.3	350,096	6.0	24,594	45,264
	鉱業，採石業，砂利採取業	726,879	6.9	718,565	6.2	673,970	6.4	44,595	8,314
	建 設 業	492,094	3.7	464,433	5.2	431,029	5.0	33,404	27,661
	製 造 業	505,287	0.0	422,353	4.8	395,224	4.8	27,129	82,934
	電気・ガス・熱供給・水道業	561,780	-5.2	556,029	3.4	477,482	2.5	78,547	5,751
	情 報 通 信 業	527,125	5.3	478,229	9.3	442,588	10.1	35,641	48,896
	運 輸 業 ， 郵 便 業	436,944	4.9	413,585	6.4	367,311	9.6	46,274	23,359
	卸 売 業 ， 小 売 業	426,446	6.0	368,422	6.5	349,044	6.7	19,378	58,024
	金 融 業 ， 保 険 業	722,120	9.2	562,728	10.1	523,219	10.9	39,509	159,392
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	445,595	5.9	407,332	2.6	378,798	2.9	28,534	38,263
	学術研究，専門・技術サービス業	545,590	-11.2	485,966	2.5	454,860	3.0	31,106	59,624
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	170,447	-12.0	160,324	-7.1	151,349	-5.1	8,975	10,123
	生活関連サービス業，娯楽業	274,967	-2.8	263,623	-2.5	248,838	-2.9	14,785	11,344
	教 育 ， 学 習 支 援 業	394,950	9.4	353,710	16.5	342,559	17.8	11,151	41,240
医 療 ， 福 祉	347,875	7.9	315,895	4.4	297,510	5.1	18,385	31,980	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	400,452	1.5	381,250	6.3	349,656	7.5	31,594	19,202	
サービス業（他に分類されないもの）	324,749	4.9	303,207	2.4	282,388	3.0	20,819	21,542	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	471,069	2.8	418,225	6.3	389,055	6.9	29,170	52,844
	鉱業，採石業，砂利採取業	726,879	6.9	718,565	6.2	673,970	6.4	44,595	8,314
	建 設 業	530,106	6.5	492,522	5.0	451,069	4.1	41,453	37,584
	製 造 業	547,473	-6.1	449,270	0.8	417,759	0.7	31,511	98,203
	電気・ガス・熱供給・水道業	594,745	-2.1	588,152	8.0	500,907	7.3	87,245	6,593
	情 報 通 信 業	541,197	5.9	489,376	10.2	452,034	11.0	37,342	51,821
	運 輸 業 ， 郵 便 業	447,699	5.2	426,927	7.8	380,475	12.0	46,452	20,772
	卸 売 業 ， 小 売 業	505,265	5.2	431,869	8.3	407,587	8.2	24,282	73,396
	金 融 業 ， 保 険 業	766,663	9.4	591,261	10.7	548,755	10.9	42,506	175,402
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	478,816	7.5	438,241	4.3	405,504	4.4	32,737	40,575
	学術研究，専門・技術サービス業	587,518	-13.3	521,995	2.0	487,565	2.8	34,430	65,523
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	244,928	-13.6	220,598	-5.6	207,438	-5.0	13,160	24,330
	生活関連サービス業，娯楽業	306,173	-2.0	288,116	-2.6	269,377	-2.8	18,739	18,057
	教 育 ， 学 習 支 援 業	457,542	10.7	405,328	17.5	393,040	19.3	12,288	52,214
医 療 ， 福 祉	381,144	8.8	356,378	5.3	331,270	5.9	25,108	24,766	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	408,705	1.6	401,441	2.4	355,161	2.5	46,280	7,264	
サービス業（他に分類されないもの）	314,803	2.9	296,965	1.4	276,441	2.1	20,524	17,838	

2 労働時間

(1) 事業所規模 5人以上

3月の総実労働時間数は、規模5人以上で前年同月比1.0%増加の136.6時間となった。
 総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比1.4%増加の124.9時間、所定外労働時間数は、同3.3%減少の11.7時間となった。
 主な産業別の所定外労働時間数は、製造業11.8時間（前年同月と同水準）、情報通信業17.3時間（前年同月比1.7%減少）、卸売業、小売業9.7時間（同2.1%増加）となった。
 （図2-1、図2-2、表2）

(2) 事業所規模30人以上

3月の総実労働時間数は、規模30人以上で前年同月比2.1%増加の143.8時間となった。
 総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比2.5%増加の130.3時間、所定外労働時間数は、同1.5%減少の13.5時間となった。
 主な産業別の所定外労働時間数は、製造業12.8時間（前年同月比5.2%減少）、情報通信業18.1時間（同0.5%減少）、卸売業、小売業11.9時間（同8.1%増加）となった。
 （表2）

図2-1 労働時間の推移（前年同月比） —調査産業計、5人以上—（参考）

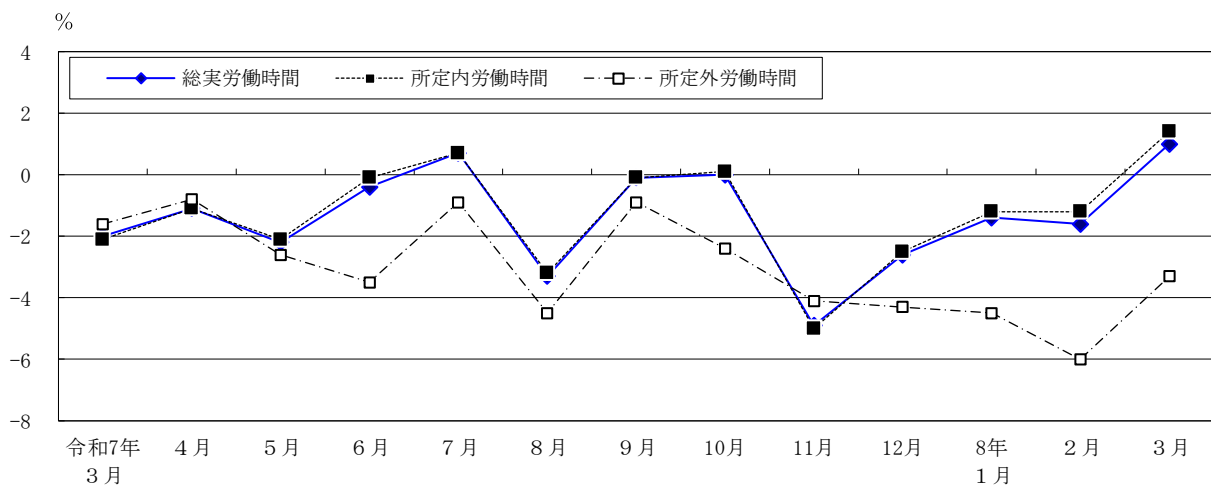
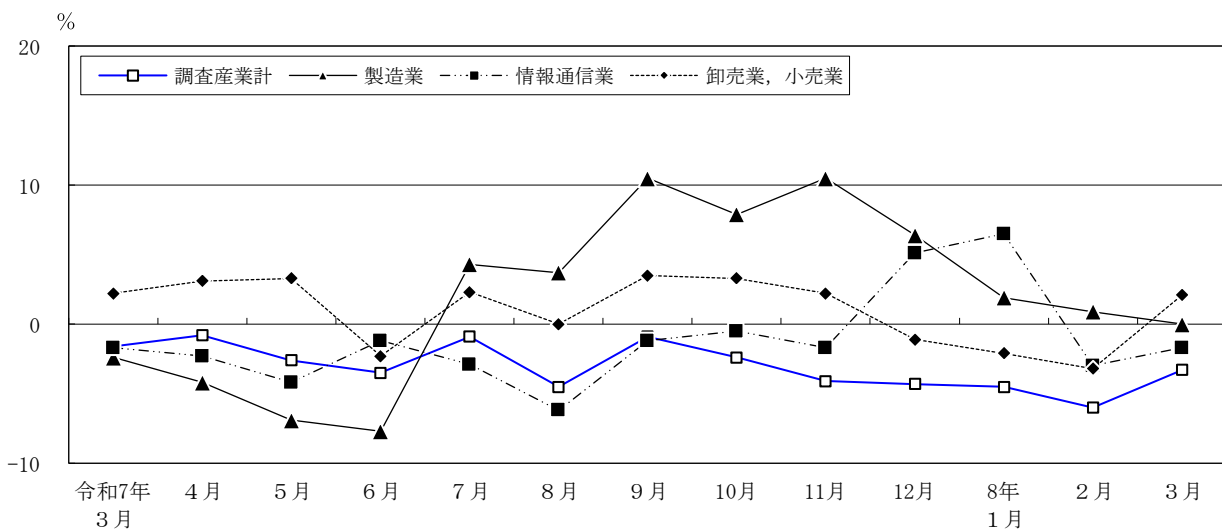


図2-2 所定外労働時間の推移（前年同月比） —調査産業計及び主な産業、5人以上—（参考）



令和8年3月分

表2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位： 日・時間・%)

規模	産 業	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数	所 定 内 労 働 時 間 数		所 定 外 労 働 時 間 数		
				前 年 同 月 比	前 年 同 月 比	前 年 同 月 比	前 年 同 月 比	
5 人 以 上	調 査 産 業 計	17.0	136.6	1.0	124.9	1.4	11.7	-3.3
	鉱業，採石業，砂利採取業	19.6	164.9	1.3	142.3	2.2	22.6	-3.5
	建 設 業	19.0	158.7	1.6	143.0	2.2	15.7	-4.2
	製 造 業	17.9	149.9	2.2	138.1	2.3	11.8	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	19.0	163.8	6.5	143.5	6.2	20.3	9.2
	情 報 通 信 業	18.7	161.4	4.3	144.1	5.1	17.3	-1.7
	運 輸 業 ， 郵 便 業	17.9	152.8	-1.6	135.4	-0.2	17.4	-11.2
	卸 売 業 ， 小 売 業	16.8	133.6	2.0	123.9	2.0	9.7	2.1
	金 融 業 ， 保 険 業	18.2	153.0	5.3	134.1	5.5	18.9	3.3
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	18.3	150.1	1.7	135.0	1.3	15.1	5.6
	学術研究，専門・技術サービス業	18.1	152.6	0.1	136.2	0.6	16.4	-3.6
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	12.8	90.4	-6.6	83.9	-5.4	6.5	-19.8
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	15.9	124.2	2.8	115.5	2.7	8.7	4.9
	教 育 ， 学 習 支 援 業	14.4	102.1	-0.3	97.3	0.9	4.8	-20.0
	医 療 ， 福 祉	16.2	125.2	1.1	118.3	1.2	6.9	0.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.3	151.6	3.4	138.2	3.1	13.4	6.4	
サービス業（他に分類されないもの）	17.2	135.8	-0.8	125.7	-0.2	10.1	-7.4	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	17.5	143.8	2.1	130.3	2.5	13.5	-1.5
	鉱業，採石業，砂利採取業	19.6	164.9	1.3	142.3	2.2	22.6	-3.5
	建 設 業	18.7	160.5	4.5	141.7	5.4	18.8	-1.6
	製 造 業	17.8	150.1	1.1	137.3	1.8	12.8	-5.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	19.0	164.7	5.6	142.6	5.2	22.1	8.9
	情 報 通 信 業	18.7	162.1	4.8	144.0	5.5	18.1	-0.5
	運 輸 業 ， 郵 便 業	17.8	152.0	-2.1	135.1	-0.4	16.9	-14.2
	卸 売 業 ， 小 売 業	17.6	144.3	3.5	132.4	3.2	11.9	8.1
	金 融 業 ， 保 険 業	18.2	154.5	5.4	134.1	5.5	20.4	4.1
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	18.3	150.7	4.4	134.0	3.3	16.7	12.9
	学術研究，専門・技術サービス業	18.5	157.8	1.3	140.1	2.0	17.7	-3.2
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	14.5	110.3	-3.7	100.8	-3.5	9.5	-5.9
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	15.8	125.3	7.2	115.2	7.3	10.1	6.3
	教 育 ， 学 習 支 援 業	14.7	105.0	-1.8	100.0	0.3	5.0	-30.6
	医 療 ， 福 祉	16.9	134.7	3.5	126.1	3.7	8.6	2.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.6	155.3	1.2	135.7	-0.1	19.6	10.7	
サービス業（他に分類されないもの）	17.1	134.7	-0.7	124.5	-0.4	10.2	-4.7	

3 雇用

(1) 事業所規模 5人以上

3月の常用労働者数は、規模5人以上で前年同月比1.3%増加の8,674千人となった。
 主な産業別に前年同月比をみると、製造業3.2%増加、情報通信業1.0%増加、卸売業、小売業0.2%減少となった。
 常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差0.1ポイント上昇し、24.6%となった。

(図3-1、図3-2、表3)

(2) 事業所規模30人以上

3月の常用労働者数は、規模30人以上で前年同月比1.4%増加の6,262千人となった。
 主な産業別に前年同月比をみると、製造業6.7%増加、情報通信業0.6%増加、卸売業、小売業0.4%増加となった。
 常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差0.3ポイント下降し、17.6%となった。

(表3)

図3-1 常用労働者数の推移（前年同月比） —調査産業計及び主な産業、5人以上—（参考）

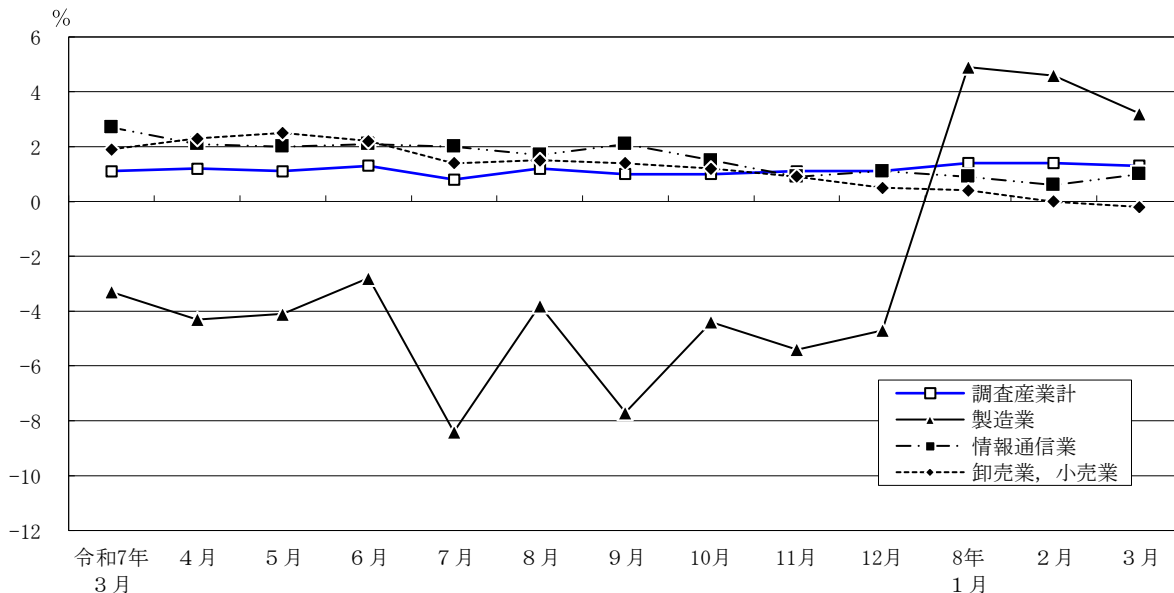


図3-2 パートタイム労働者比率の推移（前年同月差） —調査産業計、5人以上—（参考）

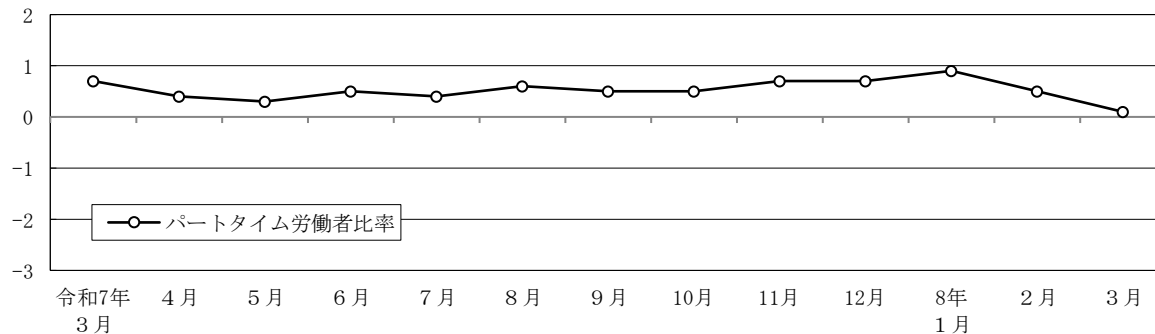


表3 常用労働者数及び労働異動率

(単位： 人・%・ポイント)

規模	産 業	常 用 労働者数	入 職 率		離 職 率		パートタイム 労働者比率		
			前 年 同月比	前 年 同月差	前 年 同月差	前 年 同月差			
5 人 以 上	調 査 産 業 計	8,674,281	1.3	1.88	0.03	2.33	0.18	24.6	0.1
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,220	1.7	1.47	0.48	1.80	-0.66	0.4	0.4
	建 設 業	390,407	1.3	0.72	-0.52	1.28	0.25	4.9	1.7
	製 造 業	438,699	3.2	0.86	-0.22	0.90	-0.08	9.5	-1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	38,346	-2.4	4.03	0.51	0.99	-2.39	2.9	1.0
	情 報 通 信 業	1,047,996	1.0	0.82	-0.04	1.14	-0.36	3.3	-0.7
	運 輸 業 ， 郵 便 業	429,471	0.3	0.81	-1.41	1.06	-0.64	14.8	1.2
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,677,274	-0.2	1.84	0.25	2.09	0.50	26.7	-2.8
	金 融 業 ， 保 険 業	384,890	-0.6	1.00	0.27	1.66	0.84	7.7	-1.0
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	282,044	1.1	1.16	0.02	1.29	0.26	13.6	-1.2
	学術研究，専門・技術サービス業	559,531	1.0	1.51	0.27	2.28	0.12	8.5	0.8
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	722,002	3.6	3.90	-0.96	4.10	-0.33	72.0	1.7
	生活関連サービス業，娯楽業	252,097	3.1	2.66	0.07	2.92	0.67	40.8	0.9
	教 育 ， 学 習 支 援 業	444,002	6.9	1.85	-0.94	4.72	-1.68	44.1	3.8
	医 療 ， 福 祉	899,211	2.0	2.15	0.72	2.68	0.69	33.3	1.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	26,091	0.0	0.49	-0.81	4.08	1.77	27.0	4.4	
サービス業（他に分類されないもの）	1,081,000	-0.9	3.19	0.85	3.23	0.89	26.2	0.6	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	6,262,271	1.4	1.56	0.05	2.06	-0.02	17.6	-0.3
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,220	1.7	1.47	0.48	1.80	-0.66	0.4	0.4
	建 設 業	259,149	1.7	0.59	-0.53	1.05	0.12	3.4	-0.1
	製 造 業	328,396	6.7	0.67	-0.36	0.93	-0.02	8.4	0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	33,308	-2.6	4.66	1.64	1.15	-1.72	1.7	0.4
	情 報 通 信 業	936,780	0.6	0.75	-0.09	1.14	-0.20	3.0	-0.8
	運 輸 業 ， 郵 便 業	359,696	0.8	0.93	-1.61	1.12	-0.82	14.8	0.5
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,079,528	0.4	1.41	0.22	1.32	-0.13	16.2	-3.9
	金 融 業 ， 保 険 業	330,404	-0.1	1.02	0.21	1.58	0.72	7.1	-1.3
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	206,435	0.4	1.29	0.32	1.24	0.12	12.7	-0.7
	学術研究，専門・技術サービス業	443,064	0.9	1.24	0.13	1.77	-0.44	5.2	0.2
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	280,056	4.7	2.99	-0.99	2.97	-1.01	54.2	-1.5
	生活関連サービス業，娯楽業	142,611	2.4	2.24	0.47	2.89	0.49	37.4	1.8
	教 育 ， 学 習 支 援 業	339,846	7.2	0.87	-0.49	5.19	-1.96	40.2	6.6
	医 療 ， 福 祉	571,403	1.6	1.78	0.72	2.64	0.73	24.7	0.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	15,264	-4.2	0.49	0.03	6.21	4.53	34.1	13.4	
サービス業（他に分類されないもの）	935,111	-0.8	3.30	0.81	3.40	0.84	26.4	0.3	